

資金の使い道を環境事業に絞った環境債（グリーンボンド）の発行が急増している。2019年は2500億ドル（約27兆円）を超え、過去最高を更新した。ESG（環境・社会・企業統治）を重視する年金基金や保険会社が積極購入に動き、日本でも年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が投資を増やす方針だ。環境意識の高まりがマネーの世界に新たな潮流を生んでいる。

広がる環境債 マネーに新潮流

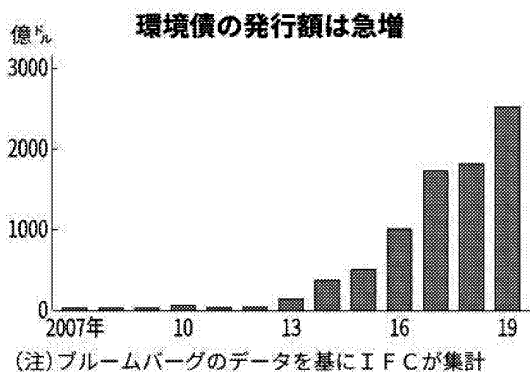
今年、4割増の27兆円

世界銀行グループの国際金融公社（IFC）がブルームバーグのデータから発行額をまとめた。事業会社や金融機関のほか、国際機関、国・地方自治体などの発行も含む。19年は2500億ドル超と、過去最高だった18年（1817億ドル）をすでに4割上回った。米アップルは11月、年限6年と12年の環境債20億ドル（約2400億円）を発行した。調達資金は温暖化ガスの削減などに充てるという。10月には米バンク・オブ・アメリカ、ペプシコなども10億ドル以上を起債。発行企業はロシアやケニアなど新興国にも広がった。日本では日本電産が11月に計1千億円の環境債を発行。一度の発行額で

ESG化の波 国債にも

は国内最大だ。調達資金は電気自動車（EV）の駆動用モーターの研究開発などに充てる。仕組みに工夫をこらす環境債も登場し始めた。イタリア・エネルギーのエネルギーは21年までの再生可能エネルギーによる発電目標を達成できないければ、投資家に払う金利を0.25%引き上げる債券を出した。同様の仕組みは今後、広がりそうもESGに関する債券の発行が1兆ドルに達するの約10年かかったが、次のは07年。世界でのこの1兆ドルの起債は3年程度で達成し、数年以内に8300億ドル。債券市場の規模はおよそ100兆ドルなので、10年余りで全体の1%に迫る規模に育った。投資家が環境保護の取り組みなどESGを重視し投資先を評価だ。現時点で発行している

するようになったことが大きい。個人投資家にもじわり広がり、仏リクソールが運用する環境債の上場投資信託（ETF）の純資産は約2億ドル。米ブラックロックなども環境債のETFを扱っている。



開示項目統一を 国際金融公社副総裁

環境債の主要な発行体で、ファンドを通じた環境債投資も手掛ける国際金融公社（IFC）のジョン・ガンドルフ副総裁に課題などを聞いた。環境債の発行実績を教えてください。日本を含む16の異なる通貨建てで累計100億ドル（約1兆円）超の環境債を発行してきました。IFCの場合、発行額の20%が日本通常の債券の場合、約7割の投資家向けだ。このうちを中央銀行や公的機関が購入している。環境債は年金基金や保険会社など長期投資を手掛ける機関投資家の購入がおよそ半分だ。発行条件面での差はない。日本では非常に重要な市場環境は発行後も資金使途や

効果を公表する必要があるが、発行体によって形式が異なり、投資家は比較しにくい。開示項目を統一するよう、他の国際開発金融機関などと共同でひな型をつかった。温暖化ガスの削減率や再生可能エネルギーの発電量などを公表するよう求めている。報告書を簡素にするのは難しい。異なる様式のデータを処理するた